

人口減少対策特別委員会審議項目リストに添っての意見

令和3年7月16日

特別委員会委員 宮越 馨

(1) 自然減対策

① 結婚を希望する人への支援

- ・公式なアドバイザーボード（情報交換プラットフォーム）を立ち上げ、自由な情報交換の場を提供する。
- ・行政支援のNPO縁故者ネットワークを構築する。（地域・出身校・職場・サークル・スポーツなど）
- ・中高生への「結婚」に対する社会的意義を教える教育環境を整備。結婚は素晴らしい！結婚は楽しい！子育ては幸せだ！などポジティブな感性を醸成する事業に取り組む。

② 出産を希望する人への支援

- ・不妊不育治療対策の充実（上越市の現行支援策を3倍増へ充実）
現行：助成割合・治療費の50%上限10万円→30万円
助成回数・1年度につき1回→3回
- ・上越地域医療センター病院に附属「こども病院」を設立し、安心して出産ができる環境をフルスペックで整備。
- ・産前産後トータルケア態勢を充実。
- ・予期せぬ妊娠や親になる準備ができていないものへの対応策として「家族計画センター」を設立し、心のケアまで可能となるよう体制を強化する。

③ 子育て支援

- ・第3子以降への子育て支援策として、月額5万円を、高校卒業まで支給する「子供年金制度」を創設。国から全国初の実施モデル都市として認定を受け、財政負担の軽減策を講じながら実施に向け直ちに行動を起こす。
- ・子供年金の実施モデル都市としての財負担の特例として、地元自治体の負担がゼロのケース、現行児童手当の負担率6分の1のケース、国・自治体それぞれ2分の1のケースを想定する。
- ・子育て家族への家族数に応じた税制優遇策を導入。（フランス・スウェーデン方式）
- ・子育てソーシャルワーカー制度の導入で、血の通う温かな子育てケア態勢を充実。

【参考事例】

- ・令和3年7月13日佐渡市において、第3子以降に総額200万円を支給する「日本一の子育て施策」を人口増加・移住促進対策として実施。
- ・今年の4月2日以降に生まれた第3子以降の子供に対し、総額200万円を支

給。

- ・市が行った子育て世代に対するアンケートでは、希望する子供の数を3人と答える人が多かった一方、実際は2.6人となっているのが現状だった。
- ・こうしたニーズ調査をもとに、出生時に20万円、満6歳時に40万円、満12歳時に50万円、満15歳時に80万円を。また市が出生時に支給している別の祝い金10万円と合わせ、15年間で総額200万円を支給する。
- ・市は子育て支援を強化することで、人口増加や移住促進につなげたい考えで、出生から15年に渡り支援を行う事業は全国的に珍しく、佐渡市は「日本一の子育て施策と考えている」としている。(該当する子は7月12日現在12人存在)
- ・出生時の祝い金(10万円)を除き、年収1200万円以下の人が対象。
- ・支給対象者・第1号伊藤彩奈さん「ありがたい支援だと思います。とても暮らしやすくなると思いますし、きょうだいがいると子どもたちもうれしいと思うので」、佐渡市渡辺竜五市長「お子様が欲しい、欲しいけどいろんな課題があるという方々に一歩踏み込んでいただけ。多くの方が安心して佐渡にきて子育てができる、そんな島をつくっていきたい」
(TeNY テレビ新潟より)

(2) 社会減対策

① 移住・定住対策、UIJ ターン対策

- ・基本は魅力あるまちづくりにある。新幹線誘致が最大のチャンスを出したものの、直ちに新たな新幹線まちづくりのビジョンを策定すべきであったが、無策状態が続いてしまった。こうしたことから脱却し、新たなビジョンを策定すべきである。今からでも遅くない、のびやかJプランにある、ホワイトバレー構想の実現に全力を傾注すべきである。
- ・具体的な事業として、大規模なオフィスビル(テレワークビル)を建設し、首都圏より移住者UIJ ターン者を受け入れ態勢を整える。
- ・高田南部と新幹線を結ぶ一帯的整備のための、都市計画幹線道路の建設に直ちに取り組むこと。
- ・自然生産生活をエンジョイできる「アーバンビレッジ」の建設を進め、首都圏住民の受け入れ態勢を整える。
- ・新幹線通勤サラリーマンの受入れの為の通勤費相当の住民税の減税措置を講じる。

(3) その他

① 人口減少の中でも豊かに暮らせる社会への取り組み

- ・上越市の将来人口統計によれば、現在の人口18万8千人が20年後には14~5万人。40年後は11万人程度と推計されている。

- ・こうした人口動態を前提としたまちづくりを考えるなら、新規の生産性のない大型箱物は断じて建設してはならない。にも拘らず近年次々と大型箱物が作られることは大問題である。人口減と財政の後年度負担のバランスが維持できる市政運営が肝要である。

- ・豊かに暮らせる基盤整備である「まちづくり」は、農村空間と都市空間に分かれるが、両方の機能空間を融合する概念が「農都市」であり、そうした概念を前提とするまちづくりを進める必要がある。即ち住民のニーズに則した都市計画の柔軟かつ抜本的な見直しが必要である。

- ・辛うじて税源の大口に、火力発電所からの巨額な税収が得られているから何とか財政運営は耐えられているのが現状であるが、こうした住民ニーズに適合するまちづくりに対しては積極的に投資すべきである。

- ・また、人口減少社会の中でも豊かに暮らせる社会は、過去も含め作られた箱物の維持、ライフラインの維持等を考えるとき、人口の減少を食い止めない限り、絶望的であるといっている。

- ・こうしたことから、人口減少対策には思い切った対策が喫緊の課題として求められている。

- ・今こそ政府および地方自治体の政策の「ツーレート」「ツーリトル」の政策習性から脱却し、大胆な人口減少対策である、子どもを持ちたくなる政策として、第3子以降の子供に月額5万円を、高校卒業までの間に支給する「子供年金制度」の導入が、地方を救い国をも救う切り札になることを確信する。

- ・その第一歩として「第3子以降の子に対して月5万円を高卒まで支給する政策」に対する子を持つ親に対するニーズ調査は直ちに行い、子ども年金制度の全国初のモデル都市として実施することが、豊かに暮らせる社会を実現させる。

② 大合併による人口減少の影響に対する検証

- ・上越市における大合併には、確たる合併に向けての理念や将来への発展ビジョンは明確でなく、ただただ国及び新潟県の方針を甘受し、全国最大の過疎都市となって喜ぶ姿さえ滑稽に映る合併であった結果、かつての合併前自治体における自治を守ろうとする柱を失い、雪崩を打ったように人口が減少へと加速し、新潟県下において最大の人口減少都市となってしまった。

- ・また、どう見ても中郷村の合併は、十分な合併へのニーズ調査も行わなかった結果として、今日においても住民のほとんどが、合併の見直しを望んでいる。「来る者は拒まず去る者は追わず」の滅茶苦茶な方針の下で、常識的にも有り得ない合併が強行された結果が、合併後16年も経った今日においてはあきらめムードが漂い、今更妙高市へは行けないと嘆く状態は、住民自治意識の歪な現象すらうかがえる。

- ・大合併がもたらした人口減少の実態と、大合併の在り方の要因分析を明確にす

ることが極めて重要である。

・こうしたことから、新しい合併後の行政統治のガバナンスとしては、地域内分権型ブロック制を導入し、過度な人口減少の加速化を食い止めるしかない。

・上越市として、これまで取り組んだ具体策と行政支出の実績と成果の検証を科学的に総括することは究めて大切である。

・また、大合併したがゆえに設けられた「地域協議会」は単なるバラマキ行政の顕著な形になり形骸化されつつある。かつ人為的に行政の下部機関として、いわば社会主義国家の在り様に酷似し、住民自治というその基本である自由かつ自主・自立という基本理念から逸脱し、諮問機関といいながら、行政サイドのご都合主義でコントロールするという、ややもすると強権的に振舞う姿勢は、民主主義の大原則を逸脱するケースも散見され看過できない。こうしたガバナンスの在り方も、人口減少の一因になっているものと推論する。

③ まちづくりの在り方

・人口増減の最大の要因は、まちづくりの在り様にかかっていることは、古今東西いかなる国においても同様である。合理的にかつ計画的・体系的・総合的に整合性に富み、住民のニーズが裏付けられたまちづくりは、人口を増やし、その逆は、人口を減少させることは明白である。

・まちづくりの根本理念は、「市民一人一人が、生きることをする最適な場所をつくること。」にあり、上越市における政治行政がそうして理念とニーズに十分応えられているかにかかっている。財源は有る（かつてゼロだった火力発電所からの巨額な税収（年間30億円以上）がある。）にもかかわらず、コロナ禍とはいえ守りから攻めの市政へと転換することが、人口減少への歯止めとなることを自覚すべきである。

参考意見：「日本の移民政策の歴史」思考

- ・1960年代の世界的大量移民の時期に日本には新規の移民流入は無かった。
- ・日本の高度成長が始まるまでは、基本的には移民の送り出し国であった。
- ・高度成長時代には、西欧諸国は移民を受け入れ労働不足を補ったが、日本だけが外国人労働者を受け入れなかった。その背景には農村に1,000万人といわれる余剰労働力があつた。
- ・その後の労力不測の解消は、技術革新による労働生産性向上→ロボット化→女子労働力→学生パート→非正規雇用化→1億総活躍→働き方改革→高齢者雇用→移民？→大胆な人口増政策？

参考資料：別紙「みやこしかおる市政報告」子供年金制度の概要

「子育てニーズ調査集計結果」（分権社会政策研究所代表宮越馨調べ）